

JECK JICA Experts' Conference of Kanagawa JICA帰国専門家連絡会かながわ

第25号

JECK2015年度 上半期活動ニュース

平成27年度JECK総会開催 (2015.04.25)

4月25日に、JICA横浜国際センター4階セミナー室(いちょう)で、平成27年度JECK総会が開催され、平成26年度事業報告、同収支決算報告、監査報告書、平成27年度役員改選、平成27年度事業計画、同収支予算が承認された(P2参照)。



JICA 倉科課長祝辞



総会会場

関東学院大学と「国際協力の現場」講義終了(2015.07.16)

関東学院大学で4月9日に開講したJECKによる講座「国際協力の現場」は、7月16日に終了した。講義では、「国際協力の現場とはどういうものか?」といった問いに対して、実践的な手法や成果を示して明らかにし、その上で、開発途上国を取り巻く諸問題について解説した(P3参照)。



2015年度夏季シンポジウム (2015.08.08)

最近まで海外で援助活動をしている阿部記実夫、金澤大介、中泉拓也、浜田栄の4氏からの最近の海外協力の現状についてのプレゼンテーションに続いて、参加者を加えて充実した討議が行われた。(P4参照)



シンポジウム会場



浜田氏

中泉氏

金澤氏

阿部氏

神奈川県海外技術研修員 Ms. Lubis Siti Zainab 来日(2015.08.31)

JECKが推薦した神奈川県招聘海外技術研修員Ms. Lubis Siti Zainab(写真 インドネシア国北スラバヤ州メダナ市水道公社勤務)が8月末に来日した。神奈川県企業庁水道経営課で、水道水の水质検査・管理等について研修する予定である。



2015年度第1回地域見学会 神奈川県温泉地学研究所 及び生命の星・地球博物館(2015.07.03)

生憎の悪天候下、7月3日に会員7名が神奈川県温泉地学研究所と神奈川県立生命の星・地球博物館(小田原市入生田)を見学した。

神奈川県温泉地学研究所

温泉源の保護、開発、利用を目的とした研究所で、パネルが主体の地味な展示であるが、大涌谷周辺の火山活動が活発な時でもあり、興味を持って見学した。



神奈川県立生命の星・地球博物館

「地球を考える」、「生命を考える」、「神奈川の自然を考える」、「自然との共生を考える」の4テーマの地球発生から現在までの鉱物、生物標本(レプリカを含む)を展示している。圧巻は、恐竜、マンモス等の骨格標本であった。



ラテンアメリカ協会主催・JECK 協賛の講演会実施(2015.07.23)

加藤会員が、ラテンアメリカ協会で、「アルゼンチン中小企業活性化支援調査」のタイトルで講演した。

農産物・資源に恵まれた中南米の大国アルゼンチンも、戦後中南米特有の度重なる政変により、過去しばしば社会・経済混乱に陥り、混乱から立ち直ってきた。2004～2006年同国中小企業振興のためモデル企業数社の経営改善に携わった。その際、混乱疲弊した経済から、したたかに復興するアルゼンチン企業の実態を経験した実例を述べた。

JECK植岡理事長と社団法人ラテンアメリカ協会工藤幹事長が打ちあわせに基づき、本年より協会主催の定期講演会に協力することになった。



JECK居室移転 (2015.04.01)

JECK居室が、3F国際協力室から、3F旧オーディオルームへ移転した。JICA横浜国際センターのセキュリティ・ゾーンなので、1F受付で、所要手続きを済ませて入室してください。





昨年度に続きJECKの理事長を拝命した植岡です。今年度もご支援ご協力のほどを宜しく願います。

本会の設立以来お世話頂いた菊池・中之菌・肥後の各先輩は体調や時間などの不都合により残念ながら退任されることになりました。永らくご尽力を頂き有難うございました。代わって、福田・内倉・金子

の3氏に新たに副理事長・事務局長・会計をお願いすることになりましたので、皆様方のご支援のほどを宜しくお願い致します。

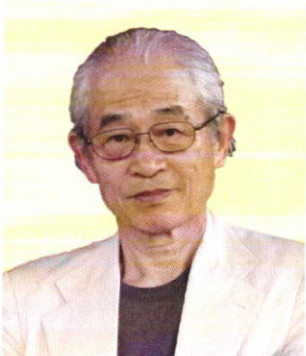
当会JECKでは4月の総会で承認された年次事業計画を理事会で検討のうえ成案し、事務局で推敲を加えながらそれらの諸計画を推進していくことになっております。8月の年次シンポジウムと1月の創立記念行事に加え、会員の研鑽のための地域見学会や神奈川産業振興会への参加、会員相互の交流のための懇親会、当会活

動を基本にした国際交流活動の広報のための国際フェスタや国際フォーラムなどの地域諸行事への参加、若者を育てるための関東学院大学や高校などでの講義や海外諸国からの技術研修生を招聘する神奈川県の事業に協力することなど各種の行事を企画しております。それら諸行事を恒例の行事として理事会や評議委員会が計画を推進していくことが通例となっています。しかし、当会は、会員一人一人の皆様のために結成された任意団体であり、総会はもとより、会員の皆様の提案を受けて全てを推進していくのが基本ですので、皆様からの積極的な参画が不可欠であり、それなくして本会は運営目的を失うことになります。

当会の活動を通じて会員相互が刺激をあたうための組織とするために本会を活用して頂きたく存じます。このために、会の運営の全てを会員の皆様に把握理解して頂くことを基本に会報の他にホームページに随時最新情報を掲載しながらメールにより更にこれら情報を補完することにより情報の伝達に万全を期すべく努力しております。これらを十分に活用しながら本年も活動に参画して頂くことを期待しております。宜しくお願い致します。

役員就任のご挨拶

JECK副理事長 福田 信一郎²



今回副理事長に任命されました福田信一郎です。

従来からの企画担当理事の役目に加え植岡理事長の補佐という大役に身が引き締まる思いです。会員皆様のご支援とご協力を切に願います次第です。

企画部門の前年度の主要な事業は4月の応募から始まり翌年3月に終了した神奈川県技術研修員事業への候補者推薦から研修中の支援、及び横浜雙葉学園高校への出前事業の実施でした。今年度も同様に実行していくつもりです。更に総会で決定した今年度の年間事業目標に従い事業を企画し出来るだけ多くの会員の皆様に参加して頂きたいと思っています。

ところで会員の皆様にはJECKでは自身の経験や知識を生かし、

生き甲斐がありかつ、世に役に立てる国際的な業務や活動に巡り合えるかなと期待を持って入会された方が多いのではないのでしょうか。私もそうでした。しかしJECKはボランティア団体であるため、実行している事業は皆様の期待に沿いきれない部分があると思います。企画担当としてJECKの活性化と多くの会員の皆様のご期待に沿うきっかけを作るために、公益財団法人神奈川産業振興センターKIP会(通称KIP会)にJECKは昨年法人会員として入会しました。

KIP会の活動案内が広報担当理事の太平さんから頻りに皆様へ送られているのでご存知のように各種のイベント、セミナー(講師が可能で)、中小企業の経営者との交流など活発に行われています。植岡理事長や私はJECKにフィードバックできる種が無いが各種催し物に積極的に参加して居ります。会員の皆さんも直接参加することで中小企業の経営者の方々との出会いや知識・経験が活かせる機会があるかも知れません。皆さん奮ってご参加下さい。

JECK事務局長に就任して

JECK事務局長 内倉 和雄³



今回、事務局長を拝命いたしました内倉和雄です。

前回の役員改正において評議員をお受けし、一期を過ぎてのことで“どうして私に”と驚いていますし、同時に仕事をこなせるかなと不安でいっぱいです。

本会の会員は海外で多くの素晴らしい経験をお持ちの方々でありますので、その貴重な経験を多くの方々に伝えることが出来れば、“貢献”を理解する一助となるとと思っています。

生徒、学生に向けた取り組みとして昨年度は横浜雙葉学園校と学校への出前授業、今年度は関東学院大学での講義などが実施されています。これらは高校生や大学生に対して国際貢献に関する理解を深めることの一助になると思われます。従来から実施しているよこはま国際フェスタ、ほどがや国際フェスタ等と合わせ、JICA活動の広報にも役立つと思っています。

また、会員相互の親睦を深めることも大事であります。多くの方々が参加しやすい行事が実施出来るようになればと思っていますので、ぜひアイデアをお寄せください。

JECKの運営や事業等がスムーズに実施されるようお手伝いできればと思っています。よろしくお願い致します。

1. うえおか・りゅうたろう 専門分野:水産資源開発、加工流通、事業経営 JICA派遣主要任地:スリナム、アルジェリア、チュニジア、ドミニカ、マダガスカル JICA以外の主要任地:マダガスカル、リビア、チュニジア、シンガポール、ケニア等多数
2. ふくだ・しんいちろう 専門分野:経営工学、PM JICA派遣主要任地:ウズベキスタン、中国 JICA以外の主要任地:中央アジア、ロシア、UAE、マレーシア、UK、サウジアラビア、インド
3. うちくら・かずお 専門分野:医薬品検査、環境評価 JICA派遣主要任地:中国

2015年度前期 関東学院大学におけるJECK講義「国際協力の現場」最終講義を終えて

JECK会員 谷保 茂樹¹ 丸山 真里奈²

関東学院大学経済学部より依頼を受け、今年4月より開始した特別講義「国際協力の現場」が7月16日(木)第15回の講義をもって、終了した。

学生たちに様々な分野の国際協力に興味を持ってもらうため、テーマとして①上下水利用・処理 ②環境対策・廃棄物処理 ③医療・衛生 ④食品供給・衛生 ⑤産業振興 ⑥中小企業指導 を選定し、JICA横浜国際センター倉科課長並びに経験豊かな14名のJECK会員が講義を担当した。

学生は三年次が大多数を占めており、次に四年次の学生が多かった。講義初期において、多くの学生にとって「国際協力」とは身近な事柄ではなく、自分の生活との関連性が見いだせないと考えている者も多くいることが分かった。しかし、講義を通して、「食糧」や「水」などの自分たちの身の回りの問題と世界がどのように関連しているか理解し、日本と世界の現状を違った視点から捉えられる機会になったと思う。また、日本の様々な技術協力がどのように開発途上国で生かされているか学ぶことができ、学生たちにとって大いに刺激になったようである。講義終盤の質疑応答の時間では積極的に質問し、経験豊かな講師から多くのことを学ぼうとする学生の姿が見ることができた。

講義形式として大学側は学生と講師のインタラクティブな講義を



期待していることが分かった。特に、グループで考える機会を与えるなど、学生同士の学びあいの促進や講師とのディスカッションなど、工夫を凝らした講義形式が求められている。また、大学生にとって理解しやすい講義内容を選定したり、興味を持てるような切り口から講義を行う等、学生の理解度の促進や飽きさせない工夫も取り入れることは来年度に生かしていけると考える。

関東学院大学は近年グローバル人材の育成に力を入れており、本件に関してJECKへの協力要請も行っている。学生への知識の伝達、学びの機会の提供などの観点からJECKに期待されていることは大きいと感じた。

科目のテーマ及び概要:

本科目では、JICA横浜の協力を得て、JECK(JICA帰国専門家連絡会かながわ:JICA Experts' Conference of Kanagawa)が、様々な開発途上国の様々な分野での国際協力の現場での活動の事例について取り上げ、「国際協力の現場とはどういうものか?」といった問いに対して、実践的な手法や成果を示して明らかにした。その上で、開発途上国を取り巻く諸問題について解説した。

科目の到達目標:

- 1.国際協力の現場での活動を通して、実践的な手法などを学ぶ。
- 2.国際協力の現場での成果を通して、開発途上国の課題の解決方法を学ぶ。
- 3.様々な開発途上国の様々な分野での国際協力の活動の事例を通して、開発途上国の諸問題の全体的な概要を学ぶ。

授業内容

	講 師	テ マ マ た は 概 要	到 達 目 標
第1回	倉科 和子	国際協力の潮流について	国際協力の潮流と現状について理解を深める。
第2回	植岡 龍太郎	日本の食料の安全 (水産物供給の現場から)	日本の水産食料供給の歴史と世界の海洋管理政策、市場原理を通じ、食料供給量と質の安全性など国際協力における課題を理解する。
第3回	内倉 和雄	開発途上国における医薬品事情とその対策に関する国際協力	医薬品の品質、有効性及び安全性の確保がなぜ必要かを認識し、それらを確保するための技術協力の実際を理解する。
第4回	安延 義弘	発展途上国における農業の技術協力の在り方について	農業における技術協力の意義を学ぶ。個の農家、生産集団、村落等の収入を増やすための手法などについて理解する。
第5回	上田 恵一	「水は国の血流・中東ヨルダンの体験」	淡水源は国際商品であり、国際緊張の火種である。自立手段を持たぬ発展途上国の実態を理解し、「自ら解決する手法の見つけ方」を学び、水を事例に発展途上国が抱える国内外の緊張する諸問題の将来像を理解する。
第6回	工 藤 眞也	メキシコ国の水環境整備状況について	中南米の環境政策の現状から、日本のなすべき技術支援を考える。
第7回	山田 敏夫	計量制度の国際技術協力について	「計量」における理解を深める。計量制度に係る国際協力を通して、途上国の抱える課題やその解決方法について学ぶ。
第8回	白川 和司	インドネシアにおける小規模平屋建住宅の耐震性向上に資する行政執行能力向上(いわゆるキャパビル)へのJICAスキームによる技術協力について	技術協力に関わる場合に直面する諸問題を実感する。
第9回	石井 信行	IT分野の国際協力の現場 (事例:ガーナ、ケニア、エリトリア)	IT分野の国際協力の現場での(1)主な活動とは何かを理解する。(2)重要な問題点と解決策とは何かを理解する。(3)成果を上げるための工夫とは何かを理解する。
第10回	渡部 耕司	石炭利用技術に係る研究開発支援と現状について	インドネシアにおける石炭利用技術の開発の事例を通して、国際協力がどのようにインドネシアの発展に貢献したか理解する。
第11回	松田 勲	東欧における企業競争力強化支援のための技術指導	(1)意識改革の必要性を認識する。(2)生産性向上技術、生産管理・品質管理技術が企業の競争力向上に必要であることを理解する。
第12回	肥後 照雄	国際ビジネスの現場 ～世界の中小企業を指導して～	5S(整理、整頓、清掃、清潔、躰)・KAIZENほかの手法の相違、国境を超えた技術移転の実践を学ぶ。「国際協力の現場とは」「世界の国と中小企業に目を向けよ」をこの講義を通して学ぶ。
第13回	田中 秀幸	「草の根技術協力の現場について:フィジーとエチオピアでの事業を例として」	JICAの草の根技術協力の必要性和実際を理解し、問題・課題点を整理し、コミュニティ主導のプロジェクトを実践する際のポイントについて把握する。
第14回	加藤 博通	財務管理を中心とした中小企業経営改善	講義を理解し自意識をもつこと。
第15回	福田 信一郎	欧州復興開発銀行(EBRD)の市場経済支援プログラムで中央アジアの企業の市場経済移行支援業務に従事して	本支援事業はチームリーダーが支援企業の選定から終了迄コスト管理を含む全業務の責任を持って実行し、成果が問われた。本事業の目的、業務プロセス、評価方法を事例から理解する。

1.たにほしげき 講座受託業務推進委員会委員長 ティーエーネットワーク代表取締役 専門分野:保健医療 JICA任国:スーダン、エリトリア、ニカラグア その他の任国:ザンビア、モンゴル

2.まるやま・まりな ティーエーネットワーク 専門分野:ジェンダー

2015年度夏季シンポジウム 最近の国際協力の事例

始めに

JECK理事長 植岡 龍太郎

JECKは、毎年会員の親善を目的として「夏季シンポジウム」を開催している。テーマを定めずに、出席者全員がひとこと話すフリートークやパネルディスカッション等を経て、ここ2〜3年はシンポジウム形式が定着している。

今年度は、JICA横浜から阿部課長補佐にも参加して頂いて、最近1年間の新規入会員による最近の国際協力について討議した。

最近の国際協力の現場から

JICA横浜国際センター 研修業務課 課長補佐 阿部 記実夫¹

1. アフリカを例にとると、停滞・混乱の時代から急激な成長期(成長率7%)に入った。
2. 援助も公的資金が中心だったが、民間資金が急増し、ビジネスチャンスがある。
3. ODAに民間との連帯が不可欠であるが、アフリカでは、日本企業の出足は鈍い。
4. アフリカにおける国際協力のライバルは、中国以外にも、欧州、インド、アラブ、南アフリカ等多数。
5. 国際協力のリターンとしての国益は、経済的利益のみならず、日本が国際的な名誉地位を上げられたかでも評価すべきである。
6. 民間連携メニューとしては、中小企業支援、草の根技術協力、ボランティア、よろず相談等。
7. 日本企業のアフリカ進出におけるJICA国際協力隊経験者の活躍に注目。
8. これからの国際協力は、人と人とのつながり重視。日本人を好きな人をどれだけ増やせるか。国内での来訪外国人との友好も大切。



ルワンダの教育計画・モニタリング支援

JECK会員 金澤 大介²

1. これまで過去10年以上にわたり、ルワンダ、ガーナ、カンボジア、アフガニスタンにて教育セクター運営能力の強化を支援してきた。
2. 直近の赴任地であるルワンダは、アフリカ中央部にあり、人口1000万人、アフリカのスイスと言われる季候のよい地である。
3. 就学率は、初等学校96.6%、中等学校36.4%、初等学校の留年率12.5%、初等学校の退学率11.1%と高い。初等学校4年生が、3年生の教科を理解している割合は、読解力:80%、算数:54%
4. 教員は、勤勉で規則に忠実である。
5. 昨今の印象として、先進国と途上国という縦の構図は崩れてきているように思われる。
6. 教育政策立案におけるエビデンス評価を重視する途上国が増え、日本がこうした国から学ぶべきことも増えている。
7. タブレットを採用する等、教育のテクノロジーも進歩している。
8. 単にカリキュラムの内容を教えるだけでなく、子どもの発育全般を助ける専門家としての教員の養成が今後の課題。



パキスタンの規制改革支援

JECK会員 中泉 拓也³

1. 米国の規制を研究し、日本でも規制の事前評価に関与、この実績を買われて規制改革、規制の事前評価のアドバイザーとしてパキスタンに派遣された。
2. 規制影響分析(Regulatory Impact Analysis)導入の問題点 規制当局の独立性、アカウンタビリティを高め、分析の質を向上させることが目標。特に途上国として、市場が未成熟、政府のインプリメンテーションが不十分、初等教



育の欠如等の問題を考慮する必要がある。

3. 規制当局の組織改革、市場改革(特に電力改革)、公営企業改革を提言し、官学交流を促進した。結果は財務省規制改革ユニットの最終報告にまとめられている。
4. 今後の計画:規制改革、規制の事前評価への定着に向けて、官学交流の継続、規制の事前評価のトレーニングプログラムの継続。Jillani前最高裁判所判事との意見交換の継続など、今後のフォローも重要である。

マムノ・トランスカラハリOSBP(One Stop Border Post)プロジェクト

JECK会員 浜田 栄⁴

1. ボツワナ 面積:日本の約1.5倍、経済成長率:5.9% 経済:歳入の約5〜6割にあたるダイヤモンドを産出、インフラを中心とした社会基盤整備を考慮した歳出計画、対外債務はGDPの20%以内に法律上抑制、1人あたりのGDPは7,730USDと中進国レベル(2013年に無償資金協力は供与対象外)。
2. ボツワナ、南ア、ナミビア、レソト、スワジランドで最古の関税同盟を設立(1910年 事務局はナミビアのウインドフック)また、ボツワナは南部アフリカ開発共同体(SADC)のメンバー国であり、その事務局はボツワナ・ハボロネに設置(1980年)。
3. アフリカには53の国と地域があり、16ヶ国は内陸国である。内陸国を接する国境を通過するには手続きに数日かかることもあり、物流コストが東南アジア諸国の約5倍になり(世銀の1990年代における調査)、スムーズな貿易を阻害している。
4. 税関手続きの簡素化・調和に関する改正国際条約(改正京都規約)に規定されているOSBPがこの対策として注目されている。この条約は、両国の国境関係機関を1ヶ所に集めて共同して事務処理を効率的に行うという内容のもので、マムノ側を旅客対応、トランスカラハリ側を商業貨物対応とする通常のOSBPとは事務処理上少し違った体系のもの。
5. 国境における貿易の円滑化を進めるためには、提出書類の様式の統一、コンピュータ化、職員のモラル及び適切な事務処理体制、国境施設の整備等が必要。
6. このため、技術協力プロジェクトは、ボツワナ・マムノとナミビア・トランスカラハリ両事務局間のOSBP化を支援。
7. 主たる支援業務 ①調査に基づくマニュアル作成、②職員研修の実施、③機材供与
8. 今後の問題点 ①ナミビア議会によるOSBP法案の承認 ②OSBPに係る両国間協定の合意・承認 ③国内法の整備 ④国境でのインフラ設計書の策定・承認 ⑤上記を踏まえてのマニュアルの改訂



フリー討議での話題

1. アフリカ、アジアは実力をつけ、「開発途上国」として一括にくくることはできない。国別に対処必要。
2. 今まで、初・中等教育を支援していたが、高等教育の支援も必要ではないか?
3. アフリカ地域に適した商品の開発(必要最低限に機能を絞り、故障の無い製品)
4. 日本企業の、「本気さ」が希薄。
5. 中国人は、積極的である。英語を解さない中国人でも展示会等で仕事をしている。(中国はある国への支援策として巨額の資金を供与しているが、自国民や自国企業を当該プロジェクトに関与させ、自国民を雇用し、自国資材を使用している。最近では現地政府等の声もあり、現地住民の雇用も行っている。中国の少数民族からの出身者や、政治亡命した者もあり、帰国できないという事情のある人もいる。)
6. 横浜港からハボロネまでの12フィートコンテナの輸送に係る経費は提示のあったUS\$13,254が妥当と思う。(保全費用とは、コンテナそのものが盗まれ、なくなる場合を考えて担保料として船会社が徴収するものであり、通常の取引ではない手続である。また、現地通関業者も銀行保証という手立ても承知しておらず、経済的なシステムの未熟さがうかがえる。)

1. あべ・きみお JICA横浜国際センター 専門分野:保健、教育、アフリカ 主要任地:ガーナ、タンザニア

2. かなざわ・だいすけ 専門分野:教育開発、公共政策 JICA派遣主要任地:カンボジア、ガーナ、ルワンダ JICA以外の主要任地:パキスタン、アフガニスタン

3. なかいずみ・たくや 関東学院大学経済学部教授 専門分野:政策評価、ミクロ経済学、ゲーム理論、環境経済学、産業組織論 JICA派遣主要任地:パキスタン JICA以外の主要任地:米国、カナダ、ニュージーランド

4. はまだ・さかえ NEC輸出管理 専門分野:関税政策、税関行政 JICA派遣主要任地:ボツワナ、ナミビア JICA以外の主要任地:ベルギー、セネガル

当地メルボルン市にきた7月中旬に7時40分と17時10分であった日出・日没は、8月下旬には6時40分と18時になりすっかり春めいてきた。2〜10℃、7〜12℃であった一日の最低・最高気温は、7〜16℃になり街中の木々は国花のミモザやモクレンの花に交じり新芽を吹き始めてきた。しかし、街中の人達にまだ防寒着姿が多い。手袋を持ってきたのが幸いである。一日のうちに四季を感じる当地のこと外出には傘も欠かせない。

末娘夫婦のアパートから徒歩7分、ホスト不在中に飼猫の世話や多くの家財を我が家同然に使用する我がAirbnbは市の中心から北に車で13分。長方形の網目状に区画整理された旧市街地で、屋根



に旧来の暖房用煙突を備える1900年前後の時代様式を持つ家屋に囲まれる。宅地町内の仕切り道路や路端には馬車道に使った小石が敷き詰められ、車の通行や雨水の流下を助ける。150年前の都市計画が数次の変遷を経て今に生かされている。1851年に130kmの内陸地に発見された金塊が、オーストラリアの鉱物資源開発の切っ掛けを作り、メルボルンが1860年代に開発交易の中心となったことから、ビクトリア王朝時代の建築物が英国のロンドンに次いで多い。

市中央のクイーンビクトリア市場などの生鮮物市場や近場の食料品店で、冬場でも野菜や果物など生鮮品が豊富だ。農水産物は日本でなじみの深い種類が多い。ごぼうやこんにゃく、日本酒など特殊な食材は日本食材店で手に入る。商品の価格は果物・野菜A\$3〜5、精白コシヒカリA\$5、牛肉A\$20〜45、鶏・豚・羊肉A\$20、生ミナミマグロやカジキの切り身A\$30〜40、鶏卵A\$5〜8、白パン(一山)A\$3〜5、500ccビールA\$6〜8と日本市場よりは概して高価である。商品価格が1kg単位で、1A\$=約90円であることを考慮しても高い。輸入品の防疫検査が世界一厳しい当地のことであり全ての食材に安心し、高値を我慢する。グルテンフリーや有機農法の食材の増加が目立つ。

2,300万人と少ない全国人口に国内市場の拡大は期待困難で、輸入品も多い。日本が依存する鉄鋼石や石炭、LNGなど鉱物資源や農産物などの輸出に依存する経済は国際市場の影響を受ける。首相の年間所得US\$51万、大卒初任給42万円、30歳労働者の平均賃金508万円は世界最高位にある。OECD関係27ヶ国中最高位の最低時給額を本年よりA\$17.28(週給A\$656.90)に引き上げ、若年低額所得者の保護に努めている。ワークホリデー利用の学生でも年間数十万円の余剰金を取得し学生生活は日本より楽だと云われる。市への留学生数はロンドン、ニューヨーク、パリに次いで多い。

経済振興のため1900年代後半より外国人技術者や難民を受け入れたことから、国民の多くは移住者で、ビクトリア州の住人580

万人の4分の1は170ヶ国からの外国人だ。家族のなかで国籍が異なり、小学校の1クラスに30数ヶ国出身者が在籍することもあるなど多国籍文化一色である。街中にオーストラリア料理の看板はなく、軒並みに異なる国籍が匂うパブやレストラン、喫茶店、生活用品店が並ぶ。最も一般に話されているのは英語、イタリア語、ギリシャ語、広東語、アラビア語、中国(北京)語、およびベトナム語である。

国営テレビABCは自国番組の他に、日本のNHKを含む20ヶ国の出身地ニュース番組を毎日30分間母国語で放送する。最近では、日本の官庁や一流企業へのアメリカNSBIによる情報スパイ事件や、終戦記念日の行事を英連邦の戦勝記念行事などと並行し日本のNHK以上の時間を割いて報道していた。国会議長が、議員活動費の数十万円を他に流用したとして辞任に追い込まれるとか、議員の資質向上のために大学教授による政治学の受講を義務付けるための論議がされるなど市民の監視は厳しい。

金鉱発見後の人口急増にともないメルボルンは1901年の連邦政府設立から27年まで首都であった。このため、1956年の南半球で初めてのオリンピック競技場や多くの競技施設の他に市街地の4分の1を占める緑地公園約460ヶ所を擁し、地域住民が家族で集う。週末に主要都市で開催されるオーストラリアフットボールやラグビー、サッカー、クリケット、ネットボールでは、各地方拠点のチームを応援する。全国的にファンが多いフットボール会場への電車やバスはその時刻にファンで寿司詰めとなる。南東部に集中するラグビーでも世界第1位のオールブラックス(NZ)とワラビ(AUST)のゲームなど日本で見られない試合にファンが熱狂する。1858年以来ゲームを主催するフットボール協会では、協会の収益のためではなく、多国籍市民による地域融和のための事業だと説明する。テニスの全豪オープンや競馬のメルボルンカップ、F1オーストラリア・グランプリなどの国際レースも例年ファンを沸かす。

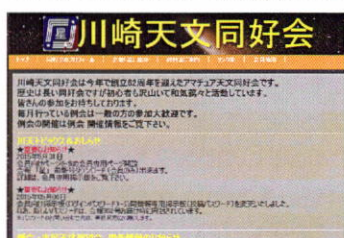
各種博物館などの公共施設が多く、5億年前からの先住民コリン族やイギリスからの移民、第2次大戦後の2次移民、難民、世界の戦争や自然災害などの歴史や芸術、科学などの広範な分野で子供たちの課外教育にも活用される。これらは学生や高齢者に無料で、我々外国人高齢者にも無料や割引で解放される。

金鉱の露天掘りなど鉱物資源の開発技術は市街地や港湾の開発に応用され、1860年の馬車便から軌道下埋め込み牽引索を集中管理するトラムを経て、電動式トラムは25路線1,763駅を結び、延長250kmにわたる世界最長の路線サービスを首都圏に提供する。バス路線や郊外へのメトロ路線も並行開発されている。3者共通のプリペイドカードMykiで乗下車を管理し、混雑の時間帯を別に区間料金制を採用する。最短区間での1日乗車賃はA\$7.52(2時間でA\$3.76)で、学割や年金生活者の無料割引とか優遇策も適用される。

多民族が協力共存するせいか、駅頭や街中で親切な対応を受けたことが多い。これもメルボルンが過去5年間連続して世界一住みやすい都市と評価される一因かもしれない。



近年天文学は、地上からの光学天体望遠鏡や電波望遠鏡による観測から、人工衛星による観測や調査に代わりつつあり、飛躍的な進化が進んでいます。日本のハブサ人工衛星による小惑星のイトカワからのサンプルリターン、欧州による彗星着陸観測、アメリカによる冥王星の直接観測などがこの数年ニュースをにぎわせております。また、人工衛星による天体望遠鏡であるハッブル宇宙望遠鏡の観測により、全宇宙の膨張が確認され、宇宙の質量の内これまで観測できた星や塵・ガス雲等はほんの数%過ぎず、その多くはダークマターやダークエネルギーで出来ているのではないかとという新たな疑問が生じてきております。しかし、私の言う天文と言ってもこうした天文学を志しているわけではなく、ここではあくまで趣味である天文とはどのようなものか、どんなことをしているか説明させていただきます。



川崎天文同好会のホームページ



望遠鏡での星見

私は高校の3年生ほどより、約40年間アマチュア天文倶楽部である川崎天文同好会 (<http://www.kawaten.com>) に所属しております。月刊会報「星」は365号数える発行しております。また、長年所属してはおりますが、海外出張の多い開発コンサルタントである私はほとんど幽霊会員であるのですが、会員の皆さんがどのようなことをしているか次に紹介します。

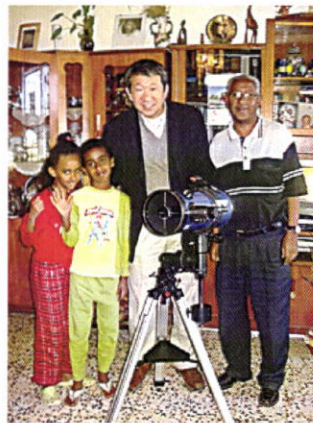
- (1)まず基本的に多くの方は自宅などに天文ドームを作り、できるだけ大きな天体望遠鏡を設置し、アマチュアで可能な観測を行っております。(太陽:約11年周期で南北の磁気が入れ替わる、小惑星、彗星、惑星、流星群観測などです。)
- (2)次に夜空のきれいな所へ赴き天体望遠鏡を駆使した天体撮影で、近年のデジタルカメラによる撮影後のデジタル画像処理により、フィルム時代には考えられないような高度な写真を撮影・画像処理して、月間天文雑誌などに投稿しております。
- (3)また次に天体観望会の開催で、毎年定例に川崎の多摩地域にある授産学園というところで、ボランティア活動として天体望遠鏡を持ち込み、子供を含む地域の方々に実際に星を見てもらう催しを行っております。また、西長沢公園観望会をほぼ月例

に行っております。

- (4)皆既日食ツアーなど通常見られないような天文現象があるときは、海外(主にそうしたツアーが組まれる)に赴き撮影や観望を楽しんでいます。
- (5)会員の親睦を兼ねて、年に3回ほど天文ハイキングを行い、天文に係る歴史的な記念事項や宇宙開発機構の見学、そして星の美しい場所での泊り掛けの観望会の実施をしております。
- (6)アマチュア天文学会や全国各地で催される天文の催し物への参加も行っております。
- (7)月例会では皆さんの活動報告やいろんな情報の交換、新しい技術の紹介、各自の天文機材の紹介や交換会なども行っております。

しかし、既述したように海外出張が多い私はこのような活動にほとんど参加できません。そこで、長期の出張時には天体望遠鏡を持参し、知り合った皆さんとのコミュニケーションの一つとして自分の趣味が天文で、興味を持った方に月や惑星、星団、星雲など比較的に見やすい天体を見せております。開発途上国では土星の輪を見せると驚きで、写真やテレビなどで見たことがあるが、ライブで実物を見られることに多くの方が喜んでいただけます。特に子供の感動は大きく、興味津々で多くの天体を見たがるようになります。時には星を見るのに使用した天体望遠鏡をそうした子供たちにプレゼントしてしまうこともあります。次の写真はエリトリアというエチオピアから独立した国のカウンターパートの息子(当時小学校6年生)が大変興味を持たれていたのでプレゼントしたところの記念撮影です。

その後彼はイギリスのアマチュア天文学会の会員登録されたことを伝えてきました。開発途上国の子供にも天文と言う自然科学の一分野への興味を持ってもらうことが、私の喜びとなっております。私の天文の趣味になっております。



15cmの反射望遠鏡と贈呈した家族

現在は長期の出張も減り、天体望遠鏡を持参することはたいへん難しくなってきました。時間の制限もあり、こうした活動はできなくなっていますが、中学生になった息子も天文にも興味を持ち、最近はやりの検定試験と一緒に天文検定を受け始めております。

*あじき・かずひろ 専門分野:医療器材保守 任地:ケニア、ウガンダ

編集後記

新三役挨拶には、派手なキャッチコピーはありませんが、現状を打破し新たな発展を求める意欲と真摯な態度をくみ取ってください。関東学院大学への、「国際効力の現場」授業委託が盛況裏に終了しました。関係者各位のご尽力とご協力に賛辞を送り、このプロジェクトの継続と発展を期待します。夏季シンポジウムでは、①発展途上国が力をつけてきた ②国際協力のライバルの出現 ③リターンとして、経済的な利益よりも日本人の国際的評価の向上 ④民間資金の重要性等従来の国際協力のスキームの変化を感じます。植岡、安食両氏の寄稿は、QOL(Quality OF Life)充実の参考とさせていただきます。

(大平一昭)

JICA帰国専門家連絡会かながわ会報 第25号

発行 2015年10月1日
 発行者 JICA帰国専門家連絡会かながわ(JECK)
 事務局 横浜市中区新港2-3-1
 JICA横浜国際センター3F
 URL:<http://www.jeck.jp/>
 事務局長 内倉 和雄 e-mail:uchikura.kazuo@nifty.ne.jp

編集委員会 植岡 龍太郎(編集責任)
 大平一昭、佐藤満寿哉、小泉由紀子
 印刷 株式会社リテラ URL: <http://www.yokohamalitera.com/>
 e-mail: info@yokohamalitera.co.jp
 横浜市戸塚区上矢部町1965-4